

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,446,296	固定負債	1,436,107
有形固定資産	3,011,659	地方債	1,377,517
事業用資産	2,139,831	長期未払金	-
土地	790,694	退職手当引当金	58,590
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,186,996	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,412,644	流動負債	177,636
工作物	258,730	1年内償還予定地方債	163,260
工作物減価償却累計額	△ 107,433	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,376
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,613,743
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	423,488	固定資産等形成分	4,887,385
インフラ資産	828,993	余剰分（不足分）	△ 1,465,798
土地	48,753		
建物	518		
建物減価償却累計額	△ 518		
工作物	2,526,426		
工作物減価償却累計額	△ 1,746,186		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	254,313		
物品減価償却累計額	△ 211,478		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,434,637		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,642		
長期貸付金	3,320		
基金	1,427,675		
減債基金	289,665		
その他	1,138,010		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	589,034		
現金預金	145,659		
未収金	1,833		
短期貸付金	△ 390		
基金	441,479		
財政調整基金	441,074		
減債基金	405		
棚卸資産	-		
その他	454		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,035,330	純資産合計	3,421,586
		負債及び純資産合計	5,035,330

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,539,962
業務費用	1,058,637
人件費	300,022
職員給与費	192,675
賞与等引当金繰入額	13,922
退職手当引当金繰入額	21,978
その他	71,448
物件費等	745,758
物件費	610,729
維持補修費	1,223
減価償却費	133,807
その他	-
その他の業務費用	12,857
支払利息	3,486
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,371
移転費用	481,325
補助金等	148,576
社会保障給付	36,267
他会計への繰出金	295,896
その他	587
経常収益	147,521
使用料及び手数料	22,928
その他	124,593
純経常行政コスト	1,392,441
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,392,441

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,335,308	4,753,172	△ 1,417,864
純行政コスト (△)	△ 1,392,441		△ 1,392,441
財源	1,478,631		1,478,631
税収等	1,118,326		1,118,326
国県等補助金	360,304		360,304
本年度差額	86,190		86,190
固定資産等の変動 (内部変動)		134,213	△ 134,213
有形固定資産等の増加		467,543	△ 467,543
有形固定資産等の減少		△ 133,807	133,807
貸付金・基金等の増加		276,016	△ 276,016
貸付金・基金等の減少		△ 475,539	475,539
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	89	0	89
本年度純資産変動額	86,279	134,213	△ 47,934
本年度末純資産残高	3,421,586	4,887,385	△ 1,465,798

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,396,391
業務費用支出	915,066
人件費支出	295,257
物件費等支出	611,951
支払利息支出	3,486
その他の支出	4,372
移転費用支出	481,325
補助金等支出	148,576
社会保障給付支出	36,267
他会計への繰出支出	295,896
その他の支出	587
業務収入	1,345,070
税収等収入	1,118,348
国県等補助金収入	82,065
使用料及び手数料収入	22,696
その他の収入	121,962
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	278,239
業務活動収支	226,918
【投資活動収支】	
投資活動支出	470,280
公共施設等整備費支出	467,543
基金積立金支出	2,437
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	300
その他の支出	-
投資活動収入	200,570
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	200,000
貸付金元金回収収入	570
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 269,710
【財務活動収支】	
財務活動支出	155,368
地方債償還支出	155,368
その他の支出	-
財務活動収入	277,613
地方債発行収入	277,613
その他の収入	-
財務活動収支	122,245
本年度資金収支額	79,453
前年度末資金残高	66,206
本年度末資金残高	145,659
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	145,659

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 12年～50年
工作物 3年～60年
物品 4年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（丹波山村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	3,203,875	644,591	187,843	3,660,624	1,520,077	0	2,140,547
土地	760,604	30,011	0	790,615			790,615
立木竹	0	0	0	0			0
建物	1,986,162	192,122	0	2,178,284	1,412,644	0	765,639
工作物	257,964	0	0	257,964	107,433	0	150,531
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	199,145	422,459	187,843	433,762			433,762
インフラ資産	2,631,287	0	0	2,631,287	1,746,705	0	884,583
土地	48,753	0	0	48,753			48,753
建物	518	0	0	518	518	0	0
工作物	2,509,395	0	0	2,509,395	1,746,186	0	763,209
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,621	0	0	72,621			72,621
物品	243,519	10,794	0	254,313	211,478	0	42,835
合計	6,078,681	655,386	187,843	6,546,224	3,478,260	0	3,067,964

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	533,565	214,050	149,851	16,954	408,849	15,676	801,601	2,140,547
土地	437,608	120,795	43,782	91	112,537	9,948	65,854	790,615
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	31,390	78,632	106,069	16,863	251,236	5,728	275,722	765,639
工作物	10,325	14,624	0	0	45,077	0	80,505	150,531
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	54,241	0	0	0	0	0	379,521	433,762
インフラ資産	827,809	0	0	0	0	0	56,774	884,583
土地	48,753	0	0	0	0	0	0	48,753
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	779,056	0	0	0	0	0	△ 15,847	763,209
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	72,621	72,621
物品	294	2,102	999	3,080	6,587	180	29,592	42,835
合計	1,361,667	216,152	150,850	20,034	415,437	15,856	887,967	3,067,964

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	222,498	126,360	201,705	84,298	223,938	64,708	616,378	1,539,884
業務費用	86,413	120,462	62,687	42,752	144,185	12,510	589,549	1,058,559
人件費	0	52,519	48,521	16,644	21,893	1,511	158,856	299,944
職員給与費	0	34,550	36,755	13,974	13,988	34	93,374	192,675
賞与等引当金繰入額	0	2,482	2,641	1,004	1,005	2	6,709	13,843
退職手当引当金繰入額	0	3,941	4,193	1,594	1,596	4	10,651	21,978
その他	0	11,546	4,932	72	5,305	1,470	48,123	71,448
物件費等	85,954	66,336	14,088	26,046	122,277	10,730	420,326	745,758
物件費	22,730	49,822	8,105	24,347	106,835	9,689	389,200	610,729
維持補修費	0	169	0	0	0	0	1,053	1,223
減価償却費	63,223	16,345	5,983	1,699	15,442	1,041	30,073	133,807
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	459	1,607	78	62	15	270	10,366	12,857
支払利息	0	0	0	0	0	0	3,486	3,486
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	459	1,607	78	62	15	270	6,880	9,371
移転費用	136,085	5,898	139,018	41,545	79,752	52,197	26,830	481,325
補助金等	85	5,839	46,073	11,715	10,738	52,036	22,091	148,576
社会保障給付	0	0	35,499	768	0	0	0	36,267
他会計への繰出金	136,000	0	57,446	29,000	69,000	0	4,450	295,896
その他	0	59	0	63	15	162	288	587
経常収益	100,721	997	965	1,021	12,897	4	30,916	147,521
使用料及び手数料	3,207	934	0	23	10,976	0	7,787	22,928
その他	97,514	63	965	998	1,920	4	23,128	124,593
純経常行政コスト	121,776	125,363	200,740	83,277	211,041	64,704	585,462	1,392,362
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	121,776	125,363	200,740	83,277	211,041	64,704	585,462	1,392,362

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	290,070	0	0	0	290,070	0
土地開発基金	88,907	0	79,558	0	168,465	0
公共施設整備基金	471,897	0	0	0	471,897	0
有線テレビ基金	948	0	0	0	948	0
人づくり基金	22,957	0	0	0	22,957	0
地域福祉基金	90,224	0	0	0	90,224	0
奨学資金基金	28,889	0	0	0	28,889	0
ふるさと・水と土保全基金	10,120	0	0	0	10,120	0
温泉事業基金	27,424	0	0	0	27,424	0
庁舎整備基金	310,269	0	0	0	310,269	0
応援寄付金基金	6,425	0	0	0	6,425	0
財政調整基金	441,074	0	0	0	441,074	0
森林環境譲与税基金	394	0	0	0	394	0
合計	1,789,598	0	79,558	0	1,869,156	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	4,260	0	0	0	4,260
合計	4,260	0	0	0	4,260

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
1. 2. 1 固定資産税	1,168	0
1. 1. 1 村民税個人	393	0
1. 3. 1 軽自動車税	91	0
その他の未収金		
1 2. 1. 3 土木使用料	400	0
小計	2,052	0
合計	2,052	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
2. 1. 1 貸付金元金収入	60	0
小計	60	0
【未収金】		
税等未収金		
1. 2. 1 固定資産税	169	0
1. 1. 1 村民税個人	64	0
1 2. 1. 3. 3 村営住宅使用料	13	0
1. 3. 1 軽自動車税	12	0
1 9. 3. 3. 1 雑入 (住民生活課)	9	0
2. 1. 1 有線テレビ施設計画	6	0
その他の未収金		
過年度分貸付金元金収入	1,270	0
1 2. 1. 3 土木使用料	220	0
1 9. 3. 1 雑入	10	0
小計	1,773	0
合計	1,833	0

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	70,886	21,978	16,118	0	76,746
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	15,017	13,922	15,017	0	13,922
合計	85,903	35,899	31,134	0	90,668

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	常備消防運営事業費	大月市	49,809	
	社会福祉協議会事業費	丹波山村社会福祉協議会	19,572	
	後期高齢者医療広域連合事業費	後期高齢者医療広域連合	11,242	
	塵芥し尿処理費	上野原市	9,413	
	その他		58,539	
	計		148,576	
合計			148,576	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		39,916	
		地方譲与税		7,970	
		利子割交付金		35	
		配当割交付金		262	
		株式等譲渡所得割交付金		340	
		法人事業税交付金		415	
		地方消費税交付金		13,289	
		環境性能割交付金		430	
		地方特例交付金		199	
		地方交付税		901,796	
		分担金及び負担金		1,970	
		寄附金		76,557	
		小計		1,043,179	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		58,509
			臨時収入として収納した国庫支出金		277,931
			業務収入として収納した都道府県支出金		23,556
			臨時収入として収納した都道府県支出金		309
		計		360,304	
	小計		360,304		
	合計			1,403,483	

教育奨励資金特別会計	税収等	繰入金		0
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
小計		0		
合計				0
水源の里保健休養施設事業特別会計	税収等	繰入金		6,000
		小計		6,000
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
小計		0		
合計				6,000
有線テレビ放送施設事業特別会計	税収等	使用料及び手数料		1,697
		繰入金		4,450
		小計		6,147
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
計			0	
小計		0		

	合計		6,147	
温泉事業特別会計	税込等	繰入金	63,000	
		小計	63,000	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
	小計		0	
合計		63,000		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,392,362	360,304	62,753	799,677	169,628
有形固定資産等の増加	467,543	0	214,860	252,683	0
貸付金・基金等の増加	276,016	0	0	276,016	0
その他	89	0	0	89	0
合計	2,136,010	360,304	277,613	1,328,465	169,628

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	145,659
教育奨励資金特別会計	0
水源の里保健休養施設事業特別会計	0
有線テレビ放送施設事業特別会計	0
温泉事業特別会計	0
合計	145,659